

平成 年 月 日

東京都知事 殿

提出者

住 所 東京都港区芝浦一丁目1番1号

氏 名 NREG東芝不動産株式会社

代表取締役 山森 一毅



(法人にあつては名称、代表者の氏名  
及び主たる事務所の所在地)

### 地球温暖化対策計画書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第6条の規定により地球温暖化対策計画書を次のとおり提出します。

事業所の名称	東芝浜松町ビル	
事業所の所在地	港区芝浦一丁目1番43号	
指定番号	0424	
地球温暖化対策計画書	別添のとおり	
検証結果	① 別添のとおり 2 既提出	
連絡先	会社名	NREG東芝不動産ファシリティーズ株式会社
	郵便番号	105-0023
	住所	東京都港区芝浦一丁目1番43号
	所属名	芝浦営業所 東芝浜松町ビル 管理事務所
	担当者名	沼田 知祥
	電話番号	03-3454-8997
	FAX番号	03-3454-8997
	メールアドレス	tomoyoshi.numata@tbc.toshiba.co.jp
備考		
※受付欄		

## 地球温暖化対策計画書の提出者一覧

(住所及び氏名の欄は、法人にあっては、法人名、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入する。)

地球温暖化対策計画書の提出対象となる事業所

名称 : 東芝浜松町ビル

所在地 : 港区芝浦一丁目1番43号

住所 都 区

氏名 ⑩

住所 都 区

氏名 ⑩

住所 都 区

氏名 ⑩

住所 都 区

氏名 ⑩

住所 都 区

氏名 ⑩

住所 都 区

氏名 ⑩

住所 都 区

氏名 ⑩

2012 年度

# 地球温暖化対策計画書

## 1 指定地球温暖化対策事業者の概要

### (1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	NREG東芝不動産株式会社
特定テナント等事業者	東芝インフォメーションシステムズ株式会社

### (2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		東芝浜松町ビル			
事業所の所在地		東京都港区芝浦一丁目1番43号			
事業の業種	分類番号	K69	K_不動産業_物品賃貸業	不動産賃貸業・管理業	
	産業分類名	不動産賃貸業・管理業			
業種等	事業所の種類	主たる用途	事務所		
		建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末 13,959.00 m <sup>2</sup>	基準年度 13,959.00 m <sup>2</sup>	
	用途別内訳	事務所	事務所	前年度末 10,219.00 m <sup>2</sup>	基準年度 10,219.00 m <sup>2</sup>
			情報通信	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>
			放送局	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>
			商業	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>
			宿泊	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>
			教育	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>
			医療	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>
			文化	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>
			物流	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>
			駐車場	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>
工場その他上記以外	前年度末 3,740.00 m <sup>2</sup>	基準年度 3,740.00 m <sup>2</sup>			
事業の概要		不動産の賃貸及びビル管理として、当該ビルを所有・管理している。 ・昭和49年竣工 ・地上8階、1100人は就業 ・2階、3階及び4階の一部はデータセンター、その他事務室等			
敷地面積		2,907.00 m <sup>2</sup>			



(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名 称	NREG東芝不動産株式会社 事業本部 設備担当	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-3457-8822
		ファクシミリ番号	03-3457-1723
		電子メールアドレス	http://www.toshiba-building.co.jp/
公 表 の 担 当 部 署	名 称	NREG東芝不動産株式会社 事業本部 設備担当	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-3457-8822
		ファクシミリ番号	03-3457-1723
		電子メールアドレス	http://www.toshiba-building.co.jp/

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公 表 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: <a href="http://www.toshiba-building.co.jp/">http://www.toshiba-building.co.jp/</a>
	<input type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名:
	入手方法:	
<input type="checkbox"/> そ の 他		

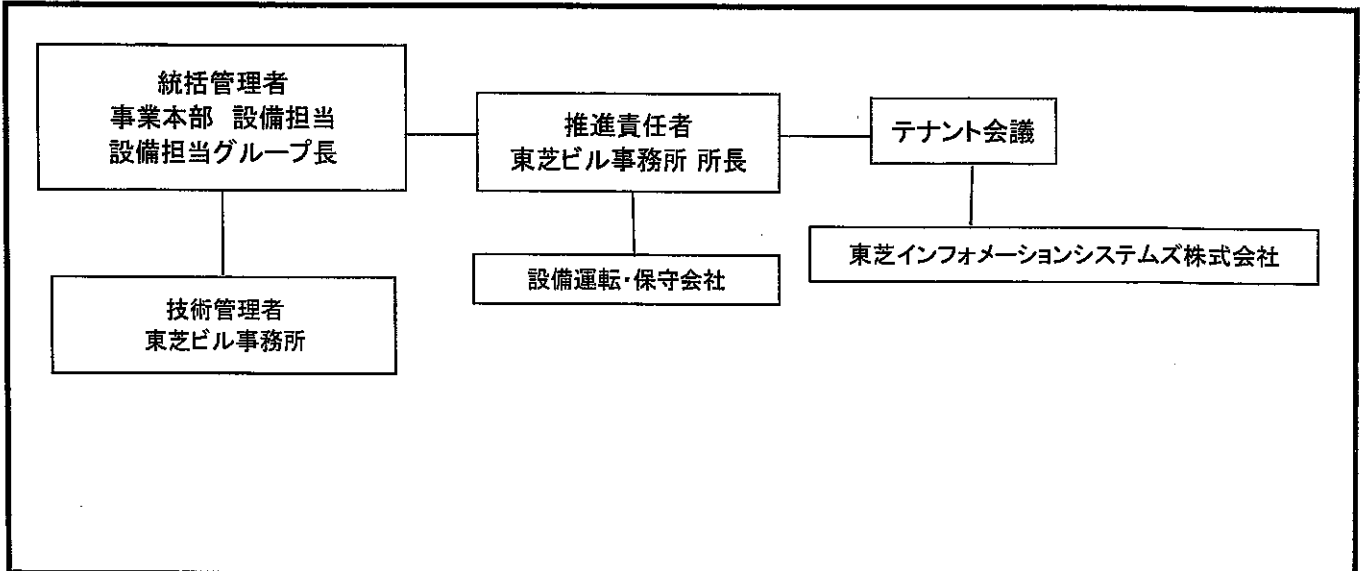
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の 使用開始年月日	◎平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		○平成18年4月1日 以降

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

NREG東芝不動産は、「かけがえのない地球環境」を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、現存する人間の基本的責務」との認識に立って、お客様のニーズを尊重して期待に応えられるような、安全、安心、快適な執務環境・生活環境を提供することにより、豊かな価値の創造と地球との共生を図ることで持続可能な社会へ貢献します。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2010 年度から 2014 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	熱源エネルギー（冷水・蒸気）の使用の効率化を追求し空調負荷を軽減させる。さらに、照明の使用状況に応じて不必要箇所の常時消灯を行いビル全体の電力使用量を減少させ、総量削減義務6%以上の削減を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当ビルから排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道使用・下水道排水に伴う二酸化炭素の排出が主体となっている。水道使用量を削減できるよう、今後は節水を促す標識等を設置して節水を呼びかけたい。		
削減義務の概要	基準排出量	6,044 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務	I-2
	排出上限量（削減義務期間合計）	28,410 t（二酸化炭素換算）	平均削減	6.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	入居テナント様と一体となって運用計画を実施することにより、総量削減義務以上の削減を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の削減計画と同様に引き続き節水を行なうことで、その他ガスの排出を削減した状態を維持したい。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	2010 年度	2011 年度	年度	年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO <sub>2</sub> )		5,300	4,602	3,634		
その他ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )					
	メタン (CH <sub>4</sub> )					
	一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)					
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF <sub>6</sub> )					
	上水・下水	8	7	9		
合計	5,308	4,609	3,643			

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m<sup>2</sup>・年

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	年度	年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	379.7	329.7	260.3		

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 2
----------	-------

(4) 削減義務期間

2010 年度から	2014 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	6,044	6,044	6,044	6,044	6,044	30,220
	削減義務率 (B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						28,410
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						1,810
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	4,602	3,634				8,236
	排出削減量 (F = A - E)	1,442	2,410				3,852

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

事務所系統空調機（AHU）の運転時間を平日は短縮・土・日曜日は終日停止としたことにより消費電力量。また停止としたことによる冷房負荷の軽減が冷水使用量の減少に起因し、特定温室効果ガスの排出量が減少した。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No.	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
1	130100	13_空気調和の管理	一般系統AHU運転時間の短縮	2009年度より実施	
2	490200	49_その他の削減対策	看板照明・ネオン看板撤去による電力使用量削減	2010年度	
3	150200	15_照明設備の運用管理	旧蛍光灯を高効率型の機種へ改修	2007年度より実施	
4	150200	15_照明設備の運用管理	旧蛍光灯を高効率型の機種へ改修	2008年度より実施	
5	130100	13_空気調和の管理	電算室系統AHU運転の一部停止	2011年度より実施	
6	130100	13_空気調和の管理	電算室系統AHU運転の一部停止	2012年度より実施	
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					



8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当ビルでは、以下の点を重視して消費電力を減少させることにより地球温暖化対策に取り組んできた。

1 省エネ化改修工事として空調用冷温水ポンプのインバータ制御システムの採用・省エネ型蛍光灯への切替の実施。

2 平成22年2月から一般系統空調機（AHU）の運転時間を平日7:00～22:00→ 7:30～19:45へ短縮・土・日曜日は終日停止した

3 平成22年12月に当ビル屋上に設置されている看板照明・ネオン看板撤去を行った。看板撤去でネオン照明を使用しなくなったことにより電力使用量減少が実現した。

4 入居テナント様においても以下の省エネ施策の実施をさせていただいている。

①照明の不必要箇所の常時消灯

②夏季冷房時の室温設定を28℃の徹底

③冷房時の室温設定変更により室内温度の上昇に対応するためのクールビズの推進

④冷房開始時の効率向上に寄与するため、前日帰社時のブラインド降下の実施。

5 東日本大震災以降の節電施策

①平成23年3月から節電施策として一般系統空調機（AHU）の運転時間を平日7:30～19:45 →8:30～17:15へさらに短縮 また、土・日曜日は従来通り終日停止中としている。

②トイレ内のハンドドライヤー停止。

③照明を使用状況に合わせて管球取外しにより消灯中。

9 自動車に係る地球温暖化の対策

(1) 自動車を自ら使用する場合の地球温暖化の対策

対策内容	保有なし
------	------

(2) 他者の自動車を利用する場合の地球温暖化の対策

ア 基本方針

基本方針	協力業者に当事業所内でのアイドリングストップについて求める。
------	--------------------------------

イ 他者の自動車を利用する場合の地球温暖化の対策

		取組状況				
		実施中	今後実施	検討中	実施しない	該当しない
<input type="checkbox"/> 自らの貨物等の搬入のため他者の自動車を利用しているとき。 <input checked="" type="checkbox"/> 施設利用者等の貨物等の搬入等のため指定地球温暖化対策事業者以外の者の自動車を利用しているとき。						
低公害・低燃費車等の利用割合の向上	低公害・低燃費車の利用割合の向上					
	廃棄物運搬業者へ粒子状物質排出基準を遵守する処置を講じるよう求めている	○				
	環境負荷の大きな自動車の利用抑制					
	来館する業者が環境負荷の大きい車両を使用している場合は、東京都適合ステッカーを貼り付けた車両利用の検討を求めたい	○				
物流効率化の推進による交通量の抑制	廃棄物削減・コピー用紙等購入減することにより、搬出入による車両利用回数減少を図っている。	○				
エコドライブの推進	工事等で来館する協力業者へは事業所内でのアイドリングストップを求めている			○		
体制の整備	効率的な搬出入を実現するため、車両利用回数減少を図っている。	○				
貨物輸送以外の自動車交通量対策	自動車使用の通勤を禁止している	○				
事業所に搬入される貨物等1トンキロ当たりの二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> ) 排出量		k g / t ・ k m				

10 総量削減義務の履行状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I-2
----------	-----

(2) 削減義務期間

2010年度から	2014年度まで
----------	----------

(3) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(4) 各年度の削減義務履行状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		義務開始の前年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	/	6,044	6,044	6,044	6,044	6,044	30,220
	削減義務率 (B)	/	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	/
	排出上限量 (C = $\Sigma A - D$ )							28,410
	削減義務量 (D = $\Sigma (A \times B)$ )							1,810
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	5,300	4,602	3,634				8,236
	排出削減量 (F = A - E)	/	1,442	2,410				3,852
その他ガス削減量 (G)		/						
取得した振替可能削減量 (H)		/						
移転した振替可能削減量 (I)		/						
算定排出削減量 (J = F + G + H - I)		/	1,442	2,410				3,852
超過削減量発行可能量		/	1,080	2,048				/

残りの削減義務期間における排出上限量	20,174 t（二酸化炭素換算）
--------------------	-------------------

前年度排出量を維持したときの残りの削減義務期間における排出量	10,902 t（二酸化炭素換算）
--------------------------------	-------------------

前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量	t（二酸化炭素換算）
-----------------------------	------------

前年度排出量を維持したときに移転又は次の削減計画期間における義務充当（バンキング）が可能な削減量	9,272 t（二酸化炭素換算）
--	------------------

11 削減義務の履行に係る措置（その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。）の計画及び実施状況

対策 No	対策の区分		対策の名称	削減効果の推計 （一年度当たり） 削減量 （t）	削減率 （％）	実施 時期	削減効果の推計（t）					次の計画 期間以降
	区分 番号	区分名称					2010	2011	2012	2013	2014	
1	130100	13_空気調和の管理	一般系統AHU運転時間の短縮	20	0.3	2009年度より 実施	20	20	20	20	20	20
2	490200	49_その他の削減対策	番板照明・ネオン看板撤去による電力使 用量削減	15	0.2	2010年度 実施	3.75	15	15	15	15	15
3	150200	15_照明設備の運用管理	旧蛍光灯を高効率型の機種へ改修	12	0.2	2007年度より 実施	12	12	12	12	12	12
4	150200	15_照明設備の運用管理	旧蛍光灯を高効率型の機種へ改修	4	0.1	2008年度より 実施	4	4	4	4	4	4
5	130100	13_空気調和の管理	電算室系統AHU運転の一部停止	170	2.8	2011年度より 実施	126	170	170	170	170	170
6	130100	13_空気調和の管理	電算室系統AHU運転の一部停止	109	1.8	2012年度より 実施		72	109	109	109	109
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
特定温室効果ガス排出量の削減効果の推計の合計				330	5.5		39.75	177	293	330	330	330
その他ガス排出量の削減効果の推計の合計												
排出量取引による取得量の合計												
削減効果の推計及び排出量取引による取得量の合計				234	3.9		39.75	177	293	330	330	330
対策以外の要因による排出量の減少量の推計（基準排出量比）												
算定排出				40			40	177	293	330	330	330

前年度排出量を維持したときと比較した削減量の推計	追加的削減効果	追加的排出量取引による取得量	削減効果	削減義務に不足する削減量
	422		422	
追加的削減量の推計				
追加的排出量取引による取得量				
削減義務に不足する削減量				422

対策以外の要因による排出量の減少量（前年度排出量比）

前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量

12 統括管理者及び技術管理者の氏名等

(1) 統括管理者

氏名	松井 二朗		
部署名	NREG東芝不動産株式会社 事業本部 設備担当		
連絡先	電話番号	03-3457-8822	
	ファクシミリ番号	03-3457-1723	
	電子メールアドレス	jiro.matsui@tbc.toshiba.co.jp	
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号	1015021	受講日	2010年11月18日

(2) 技術管理者

<input checked="" type="radio"/> 技術管理者を事業者内部で選任している。 <input type="radio"/> 技術管理者として事業者外部の者を選任している。			
氏名	大巻 由夫		
部署名	NREG東芝不動産株式会社 東芝ビル事務所		
連絡先	電話番号	03-3457-0051	
	ファクシミリ番号	03-3457-1813	
	電子メールアドレス	yoshio.oomaki@tbc.toshiba.co.jp	
資格要件の名称	エネルギー管理士	取得年月日	2007年5月21日
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号	1002019	受講日	2010年6月7日

(技術管理者を都の登録事業者へ外部委託した場合のみ、次の欄にも記入すること。)

都登録番号		登録日 (更新日)	
-------	--	--------------	--

13 添付する書類

2011年度特定温室効果ガス排出量算定報告書	△別紙( 1 )のとおり
2011年度その他ガス排出量算定報告書	△別紙( 2 )のとおり
点検表	△別紙( 3 )のとおり
検証結果報告書を含む検証書類一式	△別紙( 4 )のとおり
特定テナント等地球温暖化計画書	△別紙( 5 )のとおり
	△別紙( )のとおり

備考 △印の欄には、計画書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。